

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 専攻横断型の包括的保健医療職の育成
機関名	: 名古屋大学
主たる研究科・専攻等	: 医学系研究科看護学専攻
取組代表者名	: 奈良間 美保
キーワード	: 保健学、多職種協働、地域医療

I. 研究科・専攻の概要・目的

名古屋大学は、研究と教育の創造的な活動を通じて「世界屈指の知」を創出し、「論理的思考力と想像力に富んだ勇氣ある知識人」を育てることを使命としている(名古屋大学学術憲章)。そして、医学系研究科では、「医学及び保健学科における学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与するとともに、医学及び保健学における学術の研究者、高度の専門技術者及び教授者を養成することを目的にする。」(名古屋大学大学院医学系研究科規程第2条)と定めている。これをうけて、看護学・リハビリテーション療法学専攻の前期課程では、「高度な専門的知識を基に、リーダーシップを発揮し得る保健医療従事者の養成を進めるとともに、学術研究を推進する研究者・教育者の養成」を、後期課程では、「21世紀における総合保健医療が真に人々の健康に寄与ようになるために、創造的な研究活動によって真理を探究し、現代の医療における諸問題を発展的に解決できる人材を養成する」ことを目標に掲げている。看護学専攻では、①国際視野で教育・研究・実践活動を蓄積して、更に専門職として社会に寄与できる能力、②創造的かつ先駆的な研究を自立して推進する能力、③健康増進並びに健康維持・改善への人々の生活課題と多角的な問題解決の能力を、リハビリテーション療法学専攻では、①経験的知識のみならず自らエビデンスを求める研究能力を備えること、②生体の構造・機能等の基礎医学に精通し、リハビリテーション医学の骨格をなす障害の分析を正確に行えること、③理学療法、作業療法を超えてリハビリテーション療法全体を統括・管理でき、学際的かつグローバルな視点からの臨床研究を指導できること、をそれぞれ目標としている。看護学専攻は専任教員34名、学生定員は博士前期課程18名、博士後期課程6名、リハビリテーション療法学専攻は専任教員19名、学生定員は博士前期課程10名、博士後期課程4名で、両専攻の平成18年度の入学志願者数は前期課程42名、後期課程14名、定員充足率は前期課程125%、後期課程110%と、本研究科・専攻に対する社会的期待は大きい。従来の専攻・分野別の教育体制によって、学位論文はより専門性の高い内容になってきたが、他専攻の専門性に触れ、高度実践家に期待される多職種協働の意識を育む機会が極めて少ないことが課題であった。

II. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラムは、現代社会の医療ニーズの多様化、さらには今後の超高齢社会を見据えて、従来の看護学およびリハビリテーション療法学(理学・作業療法)の各専門領域別教育に加えて、専攻横断型の大学院教育プログラムとして「トータルヘルスプランナー(以下、THP)養成コース」を博士前期課程に新設し、包括的保健医療モデルを開発・推進する人材育成をめざすものである。現代社会の医療ニーズは多種多様になり、看護学およびリハビリテーション療法学(理学療法・作業療法)の各々の専門領域を踏まえながらも、包括的な幅広い医療知識を有する医療者の育成が求められている。本教育プログラムでは、今後予想される超高齢社会を見据えて、従来の各専門領域別の教育プログラムに加えて、専攻・分野横断型の系統的な大学院教育プログラムとしてTHP養成コースを2年間のコースとして博士前期課程に新設し(平成19年4月開設)、包括的保健医療モデルを開発・推進する人材の育成をめざすものである。医学系研究科の看護学・リハビリテーション療法学専攻の教員を中心に、医学部老年情報学寄附講座、愛知県等との連携による横断的教育組織によって、以下の取り組みを計画した。

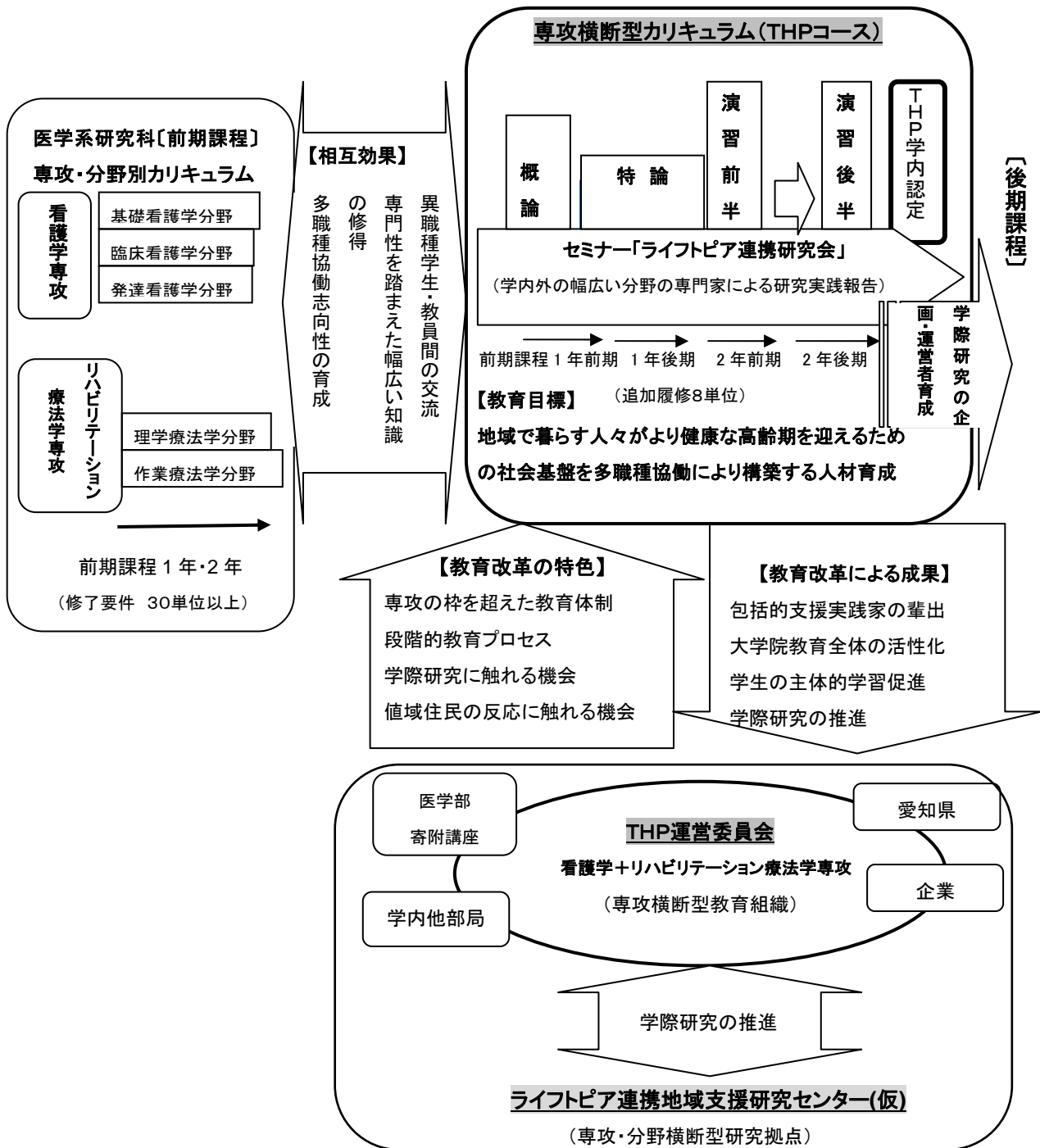
①**大学院教育の実質化** 大学院生は、従来の各専攻の博士課程に所属して、指導教員の下に専門領域の教育研究指導を受けながら、本教育プログラムTHP養成コースを選択する。これにより、専攻を超えた包括的な幅広い専門知識と技術を修得する。合同講義・演習・セミナーに参加することにより、様々な研究者の研究に触れ交流する機会を増やし、学生自身の知的好奇心を高め、専攻を超えた共同研究への基盤づくりを提供することを目指した。

②**教育プログラムの特徴** 「THPコース」は、専攻横断型の共通カリキュラムとして、THP概論・特論・演習・セミナーの4科目、計8単位よりなり、修了後にTHP学内認定をする。1年前期の「THP概論」は、入門リテラシーとして、医療行政、疫学研究、システムティック・レビューを学び、1年後期の「THP特論」は、在宅療養および高齢者リハビリテーションに着目した健康増進の方策を学ぶ。2年前期の「THP演習」では、コミュニケーション技術を学んだ上で、多職種模擬カンファレンスを行い、実践的多職種協働スキルを学ぶ。「THPセミナー」は通年で毎月1回開講し、THP関連教員や学外講師による研究・実践報告を行う。分野の異なる様々な最新の研究活動に触れながら、幅広い科学的思考法や研究企画力などを養う。また、公開シンポジウム、特別講演などで、保健医療現場の実践活動に触れ、今後の包括的保健医療モデルを考える機会とする。こうした分野を超えた教育研究経験を基に、後期課程での学際的研究の企画・運営ができる人材育成につなげることを目指した。

③**大学院教育研究の運営組織** THPコース担当教員によるTHP運営委員会を設置し、指導教員による個別の研究指導に加えて、THP運営委員会として学生の学修プロセスに集団的支援を提供する。同時に、THPコースの授業評価・改善に恒常的に取り組む。また、定期的に公開シンポジウムなどを開催し、広く地域住民や保健医療職との交流をもつことにより、THPのさらなる役割開発やキャリアパスの明確化に取り組む。さらに、後期課程の学際研究の企画・運営者の育成という新たな課題にも取り組む。専攻横断型カリキュラムは、専門分化した知識に加えて、包括的教育プログラムを提供するアプローチであり、教員相互の教育研究活動上の交流を通して研究科全体の活性化を図る。

④**「ライフトピア地域支援研究センター」との連携** 本研究科では平成20年の本館改築完成後に面積の約12% (690m²)を専攻・分野横断型の研究拠点「ライフトピア地域支援研究センター」として整備し、専攻・分野横断型研究プロジェクトの展開など、大学院生の教育研究の実践センターとして連携機能を持たせる計画をした。

以上の取り組みにより、THP養成コースでは、少子高齢社会を包括的に支える健康増進モデルを開発・推進する人材育成として、(1)対象の身体・心理・環境の側面に対して、健康問題とライフサイクルの視点から総合的に捉える能力の修得、(2)対象のニーズに基づき、必要な医療情報・福祉情報を正確かつ迅速に収集・分析する能力の修得、(3)専門性の発揮と関連職種との連携によって健康的な生活を整えるプランを提供する能力の修得を目指した。本教育プログラムでは、超高齢社会を見据えた社会的ニーズに対応する新たな医療人の育成を目指す専攻・分野横断型の系統的な大学院教育プログラムであり、理念の共有のみならず、横断的教育組織の整備と実際の教育活動の協働にその独自性があると考えた。



履修プロセスの概念図 [専攻横断型の包括的保健医療職の育成]

Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

(1) 教育プログラムの実施計画が着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献したか

①**大学院教育の実質化** THP教育プログラムでは、学内外の多彩な講師陣によって幅広い内容の教育活動に取り組んだ。1年前期のTHP概論(2単位)では、THPとしての素養を養い、基盤となる能力を固めることを目的に、調査研究の基礎と倫理、愛知県行政職による保健医療福祉行政の動向、地域医療の実践家による保健医療福祉の現状と課題について概説した。1年後期(2単位)のTHP特論では、他領域の専門性に視野と知識を広げることを目的に、在宅療養や高齢者リハビリについて看護学専攻およびリハビリテーション療法学専攻の各教員による専門領域の講義に加え、最終授業では多職種で構成するグループで各自が描く他職種の役割について話し合いを行った。2年前期のTHP演習(2単位)では、THPによる多職種協働に必要な実践能力の修得を目的に、前半に、学外講師による多職種連携を見据えたコミュニケーションスキルや医療倫理上の課題と支援について講義を行い、後半には、事例を設定して多職種模擬カンファレンスを実施した。学生6~7名程の専攻横断型のグループ編成にTHP担当教員がファシリテーターとして加わり、事例検討、発表と全体討議、最後に学内外の実践家により講評を受けた。このような段階的な学修プロセスによる教育の実質化に努め、専攻を超えた学生間の交流を通じた多職種協働の意識の向上と、多職種協働に求められる実践能力の向上を目指した(表1-1, 表1-2, 写真1, 図1)。また、ほぼ1~2か月に1回開催されるTHPセミナー(ライフピア連携研究会)(2単位)は、地域で暮らす人々の生活支援につながる活動に携わる学内外の医療・福祉・工学系の研究者および実践家を招き、教育プログラム設置1年前の平成18年4月より計31回、さらに関連研究会は、政策・組織運営・研究方法などを含むより広い分野で活躍する学外講師を招き計12回開催した。いずれも毎回40~50名程度の大学院生や教員が参加し、活発な討議が行われた(表2-1, 表2-2)。

さらに、年に1回公開シンポジウムを開催した。平成20年3月には「高齢社会を地域で支える多職種協働アプローチ~包括的サービスの充実に向けて~」をテーマに、東京都老人総合研究所の菊地和則氏を招き、多職種チーム・アプローチのモデルの理解と高齢社会を支える包括的支援への活用を学んだ(写真2)。また、平成21年3月には「患者の意向による終末期医療の実現に向けて」と題し、オーストラリアからカートライト博士(サザン・クロス大学)を招き、終末期の高齢者の意思を尊重した終末期ケアのあり方を学び、豪州と日本の比較から終末期医療の支援の在り方を検討し、THPの重要な役割を再確認した(写真3)。平成22年3月には「患者・家族中心の在宅療養を実現するために~住み慣れた地域で、家族との生活を支える多職種協働~」をテーマに、米国で推進されているPatient- and Family- Centered Careの基本概念とその取組みについて、新生児ナースプラクティショナーとしてその推進役を担うグリフィン氏による概説と、在宅ケアを支える実践家の活動報告から、ライフステージや健康問題を越えた課題とTHPの主要な役割を確認した(写真4)。いずれものシンポジウムも200名を超える保健医療福祉職の参加が得られ、社会的関心の高さがうかがえた。この他に、2008年8月には市民公開講座「尿失禁を知って、はつらつ人生」を開催し、地域住民と交流をもつことで、社会で求められる新たな医療人としてTHPの役割の必要性を確認した。

②**専攻横断型の大学院教育運営組織による教育プログラムの検討** 専攻横断型の共通科目については、毎月1回開催されるTHP運営委員会(看護学専攻教員6名、リハビリテーション療学専攻教員7名、老年学寄付講座教員1名、計14名で構成)で授業計画を共有し、学期末に担当教員から授業経過を報告し、来年度に向けた課題を検討するなど、THPコースの授業評価・改善に恒常的に取り組んだ。併せて、毎回の授業終了時に、出席した学生に授業の感想の提出を求めることで、個々の学生の学修プロセスを把握すると共に、授業内容を検討する資料とした。さらに、九州大学とその関連施設を視察し、教育プログラムを作成する上で貴重な情報を得た。

表1-1 多職種協働カンファレンス 学習のねらい

<p>多(他)職種間模擬カンファレンス 「学習の狙い」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○他の専門職の役割、役割を知り、相互に尊重しむがら相互に意見を述べ、協働することの意義に気づく。 ○他職種と良好なコミュニケーションを図ることの重要性と効果を理解する。 ○患者・家族中心のケアとは何かを熟考する機会となる。 ○医療およびケアをめぐり倫理観を向上する機会となる。 ○チームリーダーとして、効果的なディスカッションを行うために果たす役割を知る。 ○チームリーダーとしての視座を向上させる。 <p>【お課題】 中間提出レポートの活用(分析)について</p>

表1-2 多職種協働カンファレンス 到達目標

<p>学習目標 (到達目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○他の専門職の価値観や役割を尊重した協働のあり方について、自らの考えを述べることができる。 ○模擬カンファレンスにおいて、他の専門職と円滑なコミュニケーションが図れる。 ◇他職種の意見を聴いた上で自らの意見を述べる ◇共通理解に基づく、意見が集約できる。 ○患者・家族中心のケア理念に基づいた意思決定や支援の方法について説明できる。 ○自らの倫理観について、自己洞察できる。 ○多職種間模擬カンファレンスにおいて、チームリーダーが担う役割と価値について、説明できる。



写真1

THP 演習 教員による事前討議(左上)
多職種模擬カンファレンス(右上)
発表・全体討議(下)

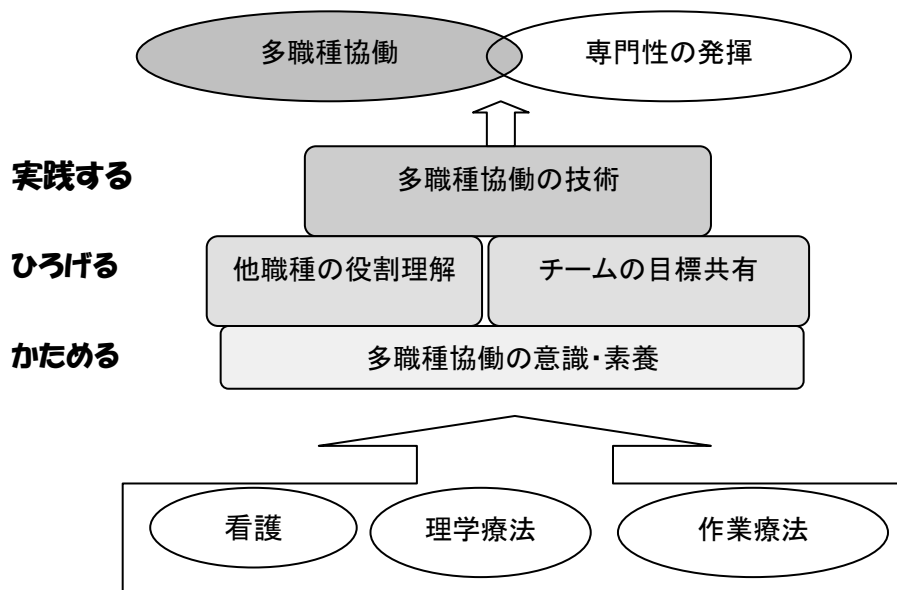


図1 THP 教育プログラムのねらい

表2-1 THP セミナー(ライフトピア連携研究会)の実施状況

第1～8回 平成18年4月12日～平成19年2月28日	
第1回 大西 丈二 (老年情報学寄附講座),	第2回 山田 純生 (理学療法学)
第3回 林 衆治 (先端医療バイオロボティクス学寄附講座),	第4回 奈良間 美保 (看護学), 堀 容子 (看護学)
第5回 浜島 信之 (医学系研究科予防医学/大幸医療センター長),	第6回 杉村 公也 (作業療法学)
第7回 鈴木 律朗 (造血細胞移植情報管理学寄附講座),	第8回 井口 昭久 (医学部附属病院院長)
第9回 平成19年4月25日「2007年がん緩和ケアを地域につなぐ」 安藤 詳子 (看護学)	
第10回 平成19年5月23日「高齢者を理解し支援するために ～包括評価の重要性～」 葛谷 雅文 (医学部老年科)	
第11回 平成19年6月27日「緩和医療におけるトータルケア」 渡辺 正 (県がんセンター愛知病院・緩和ケア特別顧問)	
第12回 平成19年7月18日「筋骨格系の数理モデルに基づいた身体動作の力学分析」 長谷 和徳 (工学研究科福祉工学)	
第13回 平成19年7月18日「快適睡眠と睡眠障害」 野田 明子 (検査技術科学)	
第14回 平成19年10月31日「住み続けるための地域デザイン -高齢者の住まいとサポートのこれから-」 生田 京子 (工学研究科)	
第15回 平成19年11月28日「尿失禁の医療最前線とバイオフィードバックトレーニング」 吉川 羊子 (医学部泌尿器科)、矢萩 美和 (大学院修士)	
第16回 平成20年1月23日「新産業創出支援 ～JSTの事業と産学連携事例の紹介～」 原田 省三 (JSTイノベーションプラザ東海 表科学技術コーディネータ) 「健康サービス事業の今後の展開」 和田 茂 (株式会社スズケン企画本部事業開発部長)	
第17回 平成20年4月18日「転倒予防の医学研究と実践活動の進め方」 武藤 芳照 (東京大学大学院教育学研究科身体教育学教授)	
第18回 平成20年5月28日「新たな国民病CKD(慢性腎臓病)、その克服に向け何をなすべきか」 安田 宜成 (医学部腎臓内科)	
第19回 平成20年6月20日「笑いの生理・心理的効果と遺伝子活性」 林 啓子 (筑波大学大学院人間総合科学研究科看護学専攻准教授)	
第20回 平成20年7月14日「地域への架け橋 -地域で取り組むこれからの緩和ケア-」 阿部 まゆみ (がんプロフェッショナル特任講師)	
第21回 平成20年9月17日「終末期医療 患者の希望と最近の流れ」 三浦 久幸 (国立長寿医療センター病院・外来診療部・社会復帰支援副室長)	
第22回 平成20年10月15日「リハビリテーションにおける運動学習理論の適用」 内山 靖 (理学療法学)	
第23回 平成20年11月27日「地域の高齢者を支えるケアマネジメント論」 篠田 道子 (日本福祉大学社会福祉学部社会福祉学科教授)	
第24回 平成21年1月 21日「障がいのある子どもの母子相互作用を促す一食をめぐる支援」 荒木 暁子 (千葉県千葉リハビリテーションセンター副看護部長)	
第25回 平成21年2月18日「脳科学の視点からみたリハビリテーション」 森岡 周 (畿央大学大学院健康科学研究科主任・教授)	
第26回 平成21年4月22日「日本多施設共同コホート研究(J-MICC研究)の役割」 浜島 信之 ((医学系研究科予防医学/大幸医療センター長)	
第27回 平成21年6月5日「筋萎縮に対する機械刺激の効果とそのメカニズム」 河上 敬介 (理学療法学)	
第28回 平成21年7月29日「オーストラリアにおける看護介護現場でのNo Lifting Policyの取り組み」 保田 淳子 (日本ノーリフト協会 代表)	
第29回 平成21年9月16日「セルフメディケーションの実践 -市民のための健康情報とは何を基準に、 どう評価? -」大嶋 耐之 (金城学院大学薬学部 教授)	
第30回 平成22年1月21日「ストレス対処能力概念SOCとその応用」 山崎 喜比古 (東京大学大学院医学系研究科健康科学看護学専攻准教授)	
第31回 平成22年3月11日「質的研究方法を用いた学位論文の評価と教育 -評価基準作成の試み-」 萱間 真美 (聖路加看護大学 精神看護学研究室教授)	

表2-2 THP関連研究会の実施状況

平成19年11月14日「介護予防のまちづくり」	大淵 修一（東京・都老人総合研究所・介護予防緊急対策室室長）
平成20年2月8日「母と子に役立つ研究をめざして～育児工学の立場から～」	小谷 博子（東京電機大学先端工学研究所研究員）
平成20年2月19日「ナノテクと生命倫理」	松田 正巳（静岡県立大学教授）
平成20年3月18日「介護保険における住宅改修と福祉用具の実際」	小野 泰隆（松下電工エイジフリーショップス株式会社・工務システム部部长）
平成20年4月18日「介護保険における住宅改修と福祉用具の実際」	武藤 芳照（東京大学大学院教育学研究科身体教育学教授）
平成20年6月24日「再生医療の展望 ー運動器を中心として」	各務 秀明（東京大学医科学研究所准教授）
平成20年9月10日「国際的リーダーとしての研究者育成の取組み」	井上 智子（東京医科歯科大学大学院・教授）
平成21年2月1日「老いていく社会 老年学(ジェロントロジー)の発展」	柴田 博（桜美林大学大学院老年学特任教授）
平成21年2月18日「脳科学の視点からみたリハビリテーション」	森岡 周（畿央大学大学院健康科学研究科主任・教授）
平成21年3月6日「Health Care System and Education in Australia」	Professor Iain Graham (Head of the School of Health and Human Sciences, Southern Cross University, Australia)
平成21年9月16日「医療安全における医療従事者の法的責任の範囲」	高瀬 浩造（東京医科歯科大学副学長）
平成21年10月14日「超高齢社会に向けた東大のチャレンジジェロントロジー」	鎌田 実（東京大学高齢社会総合研究機構長）
平成21年10月17日「研究以前のモンダイを解消するSCRM(構造構成的研究法)の考え方」	西條 剛央（早稲田大学大学院商学研究科専門職学位課程専任）



写真2 THP開講記念シンポジウム 2008年3月1日
「高齢者を地域で支える多職種協働アプローチ
～包括的サービスの充実に向けて～」



写真4 THP公開シンポジウム 2010年3月7日
「患者・家族中心の在宅療養を実現するために
～住み慣れた地域で、家族との生活を支える多職種協働～」



写真3 THP公開シンポジウム 2009年3月7日
「患者の意向による終末期医療の実現に向けて」

③**学生の学習環境の整備** 学生の学習環境を整えるために、THP 担当教員や学生が希望する図書を購入し、学生の利便性を考慮して図書館にTHP関連図書閲覧スペースを設けた。また、THP共通科目の講義を受けるTHPセミナー室に視聴覚機器を整備するなど、安定した学習環境を整えると共に、学外講師による講演において迅速に配布資料を準備できるように印刷機やソーターを購入した。また、学内無線LANを利用する学生が多いことから、利用可能なエリア拡大を図り、学生が文献検索やインターネットを利用しやすい環境を整備した。さらに、後期課程の学生にはTAとしてTHP共通科目の講義・演習補助の手続きを行った。

④**学生・教員間の交流推進** 従来の各専攻・分野別の専門的な教育研究指導に加えて、専攻横断型のカリキュラムによってより幅広い知識と技術を学ぶ機会を提供した。また、各科目においては、毎回必ず意見交換の機会をもつことで、専攻を超えた学生間、教員と学生の交流や情報交換の機会を多くもつことができ、学生主体の勉強会も複数回開催された。

⑤**修了生との連携** THP 学内認定を受けて、現在訪問看護を実践している修了生より、学外講師として THP 概論における実践報告や、THP 演習における多職種協働模擬カンファレンスで検討する事例の教材提供などの協力が得られ、THP 養成コースのプログラム充実に向けて修了生が大きく貢献した。このような取り組みは、履修学生のさらなる学習の動機付けとコース修了学内認定者の状況把握につながったと考えられる。

⑥**大学院教育全体の活性化** 通年で毎月開催されるセミナー(ライフトピア連携研究会)、および関連研究の開催は、THP養成コース履修生のみならず学生・教員全体学生に多彩な研究者・実践家の活動に触れる機会を提供した。このような取り組みは、知的好奇心や高度専門職業人としての意識を高めることに繋がったと考えられる。さらに、毎年開催する公開シンポジウムや市民公開講座を通じて、地域住民や保健医療職と広く交流をもち、THP 養成コースが社会に広く認知される機会となった。

⑦**FDとしての活動** THP 関連研究会として、「国際的リーダーとしての研究者育成の取組み」(東京医科歯科大学大学院 井上智子教授)、「超高齢社会に向けた東大のチャレンジ:ジェロントロジー」(東京大学高齢社会総合研究機構長 鎌田実教授)などの講演会を開催した。超高齢社会に対して大学が取り組む新たな課題や大学院教育における高度実践職業人育成など、今後の大学院教育プログラムのあり方が見出される内容で、学生みならず教員にとっても学ぶべきとことが多く、ファカルティデベロップメント(FD)として研究科全体への還元性が高いものとなった。

2. 教育プログラムの成果について

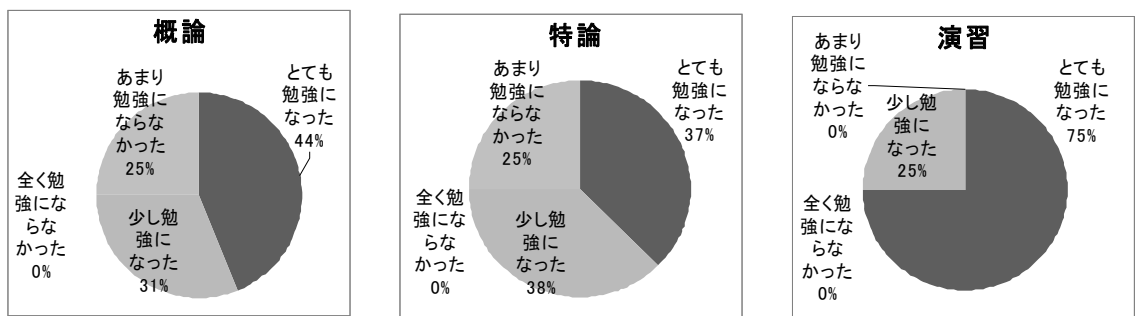
(1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

①**多職種協働の意識をもつ実践家の排出** 平成 19 年 4 月に本学大学院医学系研究科看護学専攻及びリハビリテーション療法学専攻に THP 養成コースを設置した。当初 20 名を想定した THP 養成コースは、平成 19 年度(第 1 期)には前期課程 2 年次も特例として申請を認め、合計 41 名より履修申請があり、学生の高い関心が伺えた。最終的に THP 共通科目 4 科目全ての単位を修得し、最終レポートで一定の基準に達した学生 24 名(専攻:看護学 16 名, リハビリテーション療法学 8 名)に対して、医学系研究科長より THP 養成コース修了の学内認定を行った。第 1 期生認定率は 58.5%であった。平成 20 年度の履修申請者は前期課程 1 年次 27 名、そのうち平成 22 年 3 月の認定者数は 21 名(専攻:看護学 8 名, リハビリテーション療法学 15 名)と、学内認定率は 77.8%となった。学内認定者の就職は、看護学専攻では、病院、訪問看護ステーション、保健所・保健センター、大学教員などで、リハビリテーション療法学専攻では、病院、行政、障害児・者施設、大学教員、進学などであった。

②**学生によるTHP養成コースの評価** 本教育プログラムに対する修了時点での学生による評価は、THP 概論について、勉強になった(とても勉強になった・少し勉強になった)との回答は、平成 20 年度は 75.0%であったのに対して、平成 21 年度は 85.0%と上昇し、同様に、THP 特論については、平成 20 年度は 75.0%、平成 21 年度は 90.0%と上昇した。さらに、THP 演習については、平成 20・21 年度共に全員が勉強になったと回答した(図2)。共通科目 4

科目のうち、特論はオムニバス形式で毎回異なる話題で構成されることから、学習のねらいがわかりにくいとの初年度の学生の感想に対して、次年度以降はコース全体における位置づけを明確化して学生に伝えると共に、担当教員がねらいを意識した教授方法を工夫した成果が確認された。演習は、THP 最終段階としてコミュニケーションスキルを学び、多職種協働模擬カンファレンスを実施するなど、実践的な参加型学習であり、学生の満足度は最も高かった。段階的学習の最終段階で、THP 養成コースの全体の意義が理解されて、満足度が高くなったとも考えられる。THP セミナーと公開シンポジウムは、平成 20・21 年度共に全員が勉強になったと回答するなど、学生自身もその意義を実感していた。さらに、THP 養成コース修了時点の最終レポートでは、「このコースを選択したことにより、自分の行動をみつめなおすことができた。(中略) せっかく学んだ THP という役割を、担っていくことができるよう、知識や技術を深めていきたい。(看護学専攻)」「THP は、これからの自分たちの活動や働きかけによって変化してくるため、その行動に責任をもっていくことが重要であります。そのために日々自らできる努力をしておくことが大切です。(リハビリテーション療法学専攻)」など、THP に求められる素養や多職種協働に求められる実践能力、期待される社会的役割が述べられるなど、包括的な保健医療職の育成において一定の成果を生んだと言える。

平成 20 年度



平成 21 年度

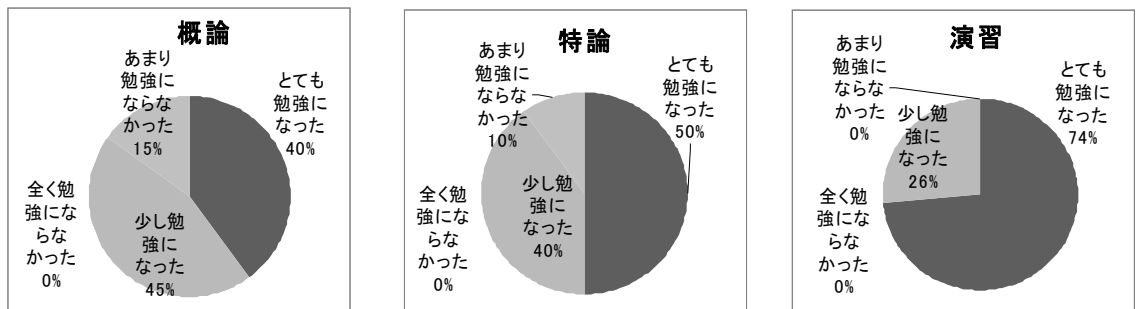


図2 学生によるTHP養成コースの評価

③入学志願者数・定員充足率 大学院志願者数は、平成 19 年度前期課程は 46 名、20 年度 46 名、21 年度 47 名、後期課程は平成 19 年度 13 名、20 年度 14 名、21 年度 15 名で、同様に、定員充足率は前期課程が平成 19 年度 143%、平成 20 年度 125%、平成 21 年度 125%、後期課程は平成 19 年度 100%、平成 20 年度 120%、平成 21 年度 100%と推移し、一貫して充足率は 100%以上であった。

④専攻横断型の教育活動から「ライフピア地域支援研究センター」への発展 THPコース担当教員全員による THP運営委員会は、学生の学修プロセスを把握すると共に、THPコースの授業評価・改善に恒常的に取り組んだ。専攻横断型カリキュラムは、専門分化した知識に加えて、包括的教育プログラムを提供するアプローチであり、THPセミナーにあたるライフピア連携研究会によって、他専攻の活動を意識した学際研究への関心の高まりや、取り組みの芽生えが始まった。また、毎年公開シンポジウムなどを企画・運営することによって、教員相互の研究交流も図られ、研究科全体の活性化につながった。本研究科では平成 20 年の本館改築完成後の面積の約 12% (690m²)を専攻・分野横断型の研究拠点「ライフピア地域支援研究センター」の整備に充てることで、大学院生参加型の専攻・分野横断型研究プロジェクトの実践センターとしての機能が始動した。そして平成 21 年 10 月には、「ライフピア地域支援研究センター」の初めての研究成果報告会を企画・実施するなど、研究面での交流の成果

が認められた(表4)。

表4 ライトピア地域支援研究センター研究成果報告会(市民公開講座)

「ライトピア地域支援研究センターの設立趣旨と概要」	榊原 久孝
「少子高齢社会と人材育成—トータルヘルスプランナー養成コース」 (THP 人材育成プロジェクト)	奈良間 美保
「在宅療養者を支える家族介護者の健康支援に関する研究」 (地域高齢者ヘルスプロモーションプロジェクト)	堀 容子
「大学との連携で健康づくりを実践する自治体での取り組み」 (地域高齢者ヘルスプロモーションプロジェクト)	近藤 高明
「地域高齢者における下腿周囲径は起立性低血圧に関係する」 (高齢者 QOL 支援プロジェクト)	小林 聖典、山田 純生
「予防的育児支援; 育児ライフスキル促進プログラムによる介入」 (次世代育成支援プロジェクト)	浅野 みどり
「放射線画像における雑音の解析」 (医療情報解析応用プロジェクト)	池田 充
「地域における緩和ケアの新たな取り組み—ライトピアサロン—」 (がん緩和ケア支援プロジェクト)	阿部 まゆみ

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

(1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

①**医学系研究科カリキュラムにおける位置づけ** 平成19年に設置したTHP養成コースのカリキュラムにおいては、THP共通科目の4科目計8単位は、各専攻・分野別の前期課程の修了要件には含まず、追加履修として設定した。2010年度以降は医学系研究科の正式カリキュラムに組み込むことで、安定した教育の提供を目指している。特に、THP概論とTHP特論は前期課程の修了要件、共通科目6単位以上の修得の対象科目として位置づけることで、コース履修生以外にも広く選択可能となり、大学院教育全体の活性化の促進に繋がると考えた。

②**社会的要請への対応** 現行のカリキュラムは大学院前期課程に位置づけ、希望者がある場合は後期課程学生にもコース選択を認めている。しかし科目等履修生の受け入れは行なわず、学内の学生に対する教育の充実に取り組んできた。学外者においては、月1回のセミナーのみ希望者に限り参加可能であるが、単位修得につながるものではない。これまで開催したTHP関連のシンポジウムや関連研究会には、多くの保健・医療・福祉職の参加が認められ、THP養成コースに対する期待は大きいと考えられる。今後は、THP養成コースに対する社会的関心を把握しながら、医学部付属病院の職員(看護師・理学療法士・作業療法士など)の受講受け入れや関連研究会の広報あり方について検討を加えることで、社会的要請に応えることが課題となる。

③**教育プログラムの改善** THP養成コースの担当教員によるTHP運営委員会は、プログラム支援終了後も定期的開催し、各共通科目とコース全体の企画・運営を行なうと共に、修了生及び教員側の評価を通じて、今後も教育内容の改善に継続的に取り組む計画である。また、THP関連研究会等を定期的に行い、行政、企業、病院、訪問看護ステーション、介護施設等からも広く情報を収集しながら、在宅医療・介護の包括的支援に求められる役割について検討し、THP養成コースの教育内容に反映させる。さらに、専攻・分野横断型の研究拠点である「ライトピア地域支援研究センター」での学際的研究プロジェクトの展開基盤を整備して、大学院教育と研究の一体的活性

化を図るとともに、その教育研究成果の情報発信をしていく計画である。

④**キャリアパスの明確化と修了生との連携** 現在、THP 養成コース修了生は、病院、訪問看護ステーション、保健所、行政、大学教員など、様々な進路で活躍している。THP養成コースは、各学生が看護学・理学療法学・作業療法学のうちいずれかの専門領域・分野に加えてTHP共通科目を追加履修することがカリキュラム上の特徴であり、コース修了後に特定の資格や独立した職種を目指す教育プログラムとは異なる。看護・理学・作業のいずれかの専門領域・分野に基盤を置きながら、「それぞれの立場で多職種協働の意識をもちチーム医療を推進することのできる人材」の育成を目指していることから、そのキャリアパスも特定領域に限定されるものでなく幅広い。第1・2期THP 養成コース修了生の活動状況から見たキャリアパスは、一つには、病院や施設における専門職として従事しながら「チーム医療において患者・家族中心の多職種協働を意識・推進する高度実践職業人」であり、第二には、在宅医療やそこにつながる入院中からの支援に従事し、「生活・発達・治療等の移行期にある患者・家族の調整機能を担う高度実践職業人」と言える。さらに、大学院学生や教職として「患者・家族中心の多職種協働の理念の下に活動する教育・研究者」が含まれる。今後、様々な立場で活躍する修了生との連携を密にとり、THP 養成コースの教育のさらなる充実に努め、その評価に継続的に取り組むことが課題である。

⑤**専攻横断型の研究拠点づくりと国際化** 本研究科では平成20年の本館改築完成後の面積の約12%(690m²)を専攻・分野横断型の研究拠点「ライフトピア地域支援研究センター」の整備に充てることで、大学院生参加型の専攻・分野横断型研究プロジェクトの実践センターとしての機能が始動した。これに伴い、後期課程学生が学際研究に参加する機会が増え、その企画力が養われることが期待される。さらに、韓国・延世大学との大学院レベルでの交流計画が進行中であり、今後の学際研究の基盤づくりとして、さらなる発展を目指す。

4. 社会への情報提供

- (1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カンファレンスなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

平成19年度に大学のホームページ(HP)上に、THP 共通科目の講義内容や学生による授業の感想、関連シンポジウムや研究会の内容を随時更新することで、THP養成コース授業、関連研究会、公開シンポジウム等の取り組みの最新情報を公開し、閲覧できるようにした。また、公開シンポジウムや市民公開講座などの大学の取り組みについて、全国の看護系大学、理学療法士・作業療法士の基礎教育機関、近隣の基幹病院・訪問看護ステーション・福祉施設等に案内を郵送すると共に、一部の新聞広告に掲載するなどして広く参加を募った。地域住民や同窓生に対する大学発信型行事であるホームカミングディにおける市民公開講座でも、THP養成コースの取り組みを含む、「ライフトピア地域支援研究センター」の研究成果報告会を企画・実施し、情報提供に努めた。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

- (1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

本教育プログラムは、超高齢社会を見据えた社会的ニーズに対応する新たな医療人の育成を目指し、従来の専攻・分野別の個別指導体制に加えて、専攻横断型の教育組織を学生に継続的に提供するという点で新しい取り組みであり、学生のみならず教員間の協働を生み、大学院教育全体の活性化に繋がった。専攻・分野横断型の系統的な大学院教育プログラムは、理念の共有のみならず、横断的教育組織の整備と実際の教育活動の協働にその独自性がある。多彩な外部講師による講義は、学生教員ともに研究学習意欲の向上に繋がった。その過程で専攻・分野横断型の研究拠点である「ライフトピア地域支援研究センター」での学際的研究プロジェクトの展開基盤を整備したこと、即ち、今後、実践に基づく研究と大学院教育との一体的活性化を図る体制の基盤づくりとなったという点で意義は大きい。

- (2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

①**教育の継続と質の保障** 支援機関終了後の THP 養成コースの共通科目の継続的な質の保障のために、大学

院前期課程の正式カリキュラムに位置づけて、学内外の多彩な講師陣による講義計画を立て、非常勤講師任用に係る経費を保健学科内で予算化する計画である。また、これらの THP 養成コースの計画・運営については、引き続き THP 運営委員会を継続的に開催し、「ライフトピア地域支援研究センター」の下部組織として恒常的活動を続けることによって、教育内容の検討を継続する。

②**高度実践教育プログラムとしての位置づけ** 看護学専攻のがん看護専門看護師(CNS)、今年度開講する小児看護CNS対応科目など、学内の他の高度実践職業人養成コースの基盤となる教育プログラムとして、より有効なカリキュラムとして整備することが課題と考える。

③**学術的研究プロジェクトとの連携** 専攻・分野横断型の研究拠点である「ライフトピア地域支援研究センター」での学際的研究プロジェクトの展開基盤を整備したことによって、その教育研究成果の情報発信と、その評価を地域住民や患者・家族から得る体制を築いた。これにより、大学と社会との相補的交流の推進が促進され、常に新たな課題に向けた活動を恒常化することが可能になったという点で、今後の大学院教育と学際研究との相乗効果が期待される。

④**大学院教育プログラムにおける国際化** 最終年度に訪問した韓国・延世大学においては、本学との大学院レベルでの交流計画が進行中である。今後、研究成果を共有する機会を定期的にもちながら、教育における実質的連携の可能性を探り、大学院教育のさらなる発展を目指す。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<p>【総合評価】</p> <p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>本プログラムで目指したトータルヘルスプランナー（THP）養成コースを開講し、計画は着実に実施され、大学院教育の改善・充実に貢献した。支援期間中の修了生は多数に及び、成果をあげている。</p> <p>今後、大学による自主的・恒常的な展開には「ライフトピア地域支援研究センター」への発展が示されているが、計画をより具体化し、さらなる充実が望まれる。</p> <p>情報提供についてはホームページのほか、セミナーやシンポジウムの開催、報告書等により十分に公表されている。</p> <p>トータルヘルスプランナー（THP）は新しい取組であり、社会の認知を得て、波及効果を見るにはさらなる努力が必要であり、大学院の教育課程としての継続するための整備が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>トータルヘルスプランナー（THP）のコースを1年目は41名中24名、2年目は27名中21名が修了しており、大学院生の支持を得た内容であり、修了生を含めた地域との人材交流を含めたプログラムは優れていると評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>本プログラムの正規カリキュラムとしての整備、トータルヘルスプランナー（THP）への社会的な認知を図る取組、ライフトピア地域支援研究センターとの連携による発展について、より具体的な措置や計画が望まれる。</p>